



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 ダイセル化学工業株式会社

コード番号 4202 URL <http://www.daicel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 札幌 操

問合せ先責任者 (役職名) IR広報グループリーダー (氏名) 畑 理史

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日 TEL 03-6711-8121

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	353,684	10.4	32,711	56.8	31,561	57.9	16,802	51.8
22年3月期	320,243	△15.3	20,856	97.0	19,993	143.4	11,069	754.1

(注) 包括利益 23年3月期 14,925百万円 (△29.9%) 22年3月期 21,282百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	47.22	—	8.0	7.5	9.2
22年3月期	31.10	—	5.6	4.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,361百万円 22年3月期 1,256百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	411,071	235,336	51.6	596.06
22年3月期	428,376	229,004	48.1	579.18

(参考) 自己資本 23年3月期 212,052百万円 22年3月期 206,136百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	53,428	△20,141	△28,170	33,724
22年3月期	66,445	△16,471	△50,735	30,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	3,559	32.2	1.8
23年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	3,557	21.2	1.7
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		22.2	

※22年3月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	173,000	△4.4	12,000	△42.4	12,500	△36.8	7,000	△9.6	19.68
通期	364,000	2.9	27,000	△17.5	27,500	△12.9	16,000	△4.8	44.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	364,942,682 株	22年3月期	364,942,682 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	9,185,807 株	22年3月期	9,032,862 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	355,817,902 株	22年3月期	355,930,738 株
--------	---------------	--------	---------------

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

なお、予想の前提条件その他の関連する事項については4～5ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	24
(10) 注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(税効果会計関係)	34
(退職給付関係)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
4. その他	37
役員の異動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

① 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、総体的には国内外の景気刺激策や中国など新興国の成長に支えられ緩やかな回復基調にありましたが、為替は一段と円高・ドル安傾向が進み、国内需要の回復に力強さは無く、予断を許さない状況のうちに推移いたしました。さらに年度末の3月には未曾有の大災害「東日本大震災」によって東北・関東を中心に国内経済全般が多大な影響を受けました。

化学工業界におきましては、年度前半は中国向けの輸出を中心に製品需要は回復基調にありましたが、年度後半においては、円高や原燃料価格の上昇が利益を圧迫し、厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、連続増益の達成を目指して、中国などの新興国を中心に伸長する需要に対応した拡販、継続的なコストダウンなど、業績の向上に懸命に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、販売数量の増加により、3,536億84百万円（前年度比10.4%増）となりました。利益面では、販売数量の増加に伴う設備稼働率の向上なども寄与して、営業利益は327億11百万円（同56.8%増）、経常利益は315億61百万円（同57.9%増）、当期純利益は168億2百万円（同51.8%増）と、前年度に比し増益となりました。

なお、「東日本大震災」の影響につきましては、当社グループに人的・物的被害はありませんでしたが、操業休止期間中の固定費など災害による損失3億43百万円を特別損失として計上しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
23年3月期	353,684	32,711	31,561	16,802
22年3月期	320,243	20,856	19,993	11,069
増減	33,441	11,855	11,568	5,733
増減率(%)	10.4	56.8	57.9	51.8

<当期における設備投資額等>

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替 (円/ドル)
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		
23年3月期	9,534	378	9,912	31,556	1,230	32,786	11,970	87
22年3月期	15,884	596	16,481	35,336	1,356	36,693	11,316	93
増減	△6,350	△218	△6,569	△3,780	△126	△3,907	654	—
増減率(%)	△40.0	△36.6	△39.9	△10.7	△9.3	△10.6	5.8	—

② 当期のセグメント別の状況

[セルロース事業部門]

酢酸セルロースは、好調に推移してきた液晶表示向けフィルム用途が、秋口以降の液晶パネル需要減の影響を受け、売上高は減少いたしました。

たばこフィルター用トウは、国内のたばこ増税による需要減や円高の影響を受けましたものの、中国を中心としたアジアにおける堅調な需要や平成22年1月の当社姫路製造所網干工場での増設が寄与して、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、765億51百万円（前年度比微減）、営業利益は、120億69百万円（同横這い）となりました。

[有機合成事業部門]

主力製品の酢酸は、主要用途である高純度テレフタル酸（PTA）向けを中心に需要が回復し、売上高は増加いたしました。

酢酸誘導体及び各種溶剤類などの汎用品は、国内需要が回復傾向で推移したことに加え、当社大竹工場のエタノール法酢酸エチル製造設備の本格稼働が寄与して、売上高は増加いたしました。

カプロラク톤誘導体やエポキシ化合物、半導体レジスト材料などの機能品は、国内外の電子材料市場が回復し好調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

光学異性体分離カラム、医薬中間体などのキラルケミカル（光学活性体）事業は、中国、インド向けのカラム販売が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、808億70百万円（前年度比8.9%増）、営業利益は、69億22百万円（同18.2%増）となりました。

[合成樹脂事業部門]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチックは、国内外の主要用途である自動車やOA機器、家電製品などの各分野向けの販売が回復し、売上高は大幅に増加いたしました。

AS・ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業も、自動車、家電製品などの需要の回復により、売上高は増加いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、一部フィルム製品は好調に推移しましたが、主として国内の食品業界の需要低迷が影響し、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、1,369億87百万円（前年度比22.8%増）、営業利益は、145億76百万円（同175.9%増）となりました。

[火工品事業部門]

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生器）及びシートベルト・プリテンショナー用ガス発生器（PGG）は、主に中国を始めとしたアジアでの自動車需要の増加を背景に販売数量が回復し、売上高は増加いたしました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業は、防衛省による調達数量の減少などにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、528億70百万円（前年度比3.1%増）、営業利益は、58億63百万円（同21.5%増）となりました。

〔その他部門〕

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、主として下水道分野における官需が低迷し、売上高は減少いたしました。

その他、運輸倉庫業などの売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、64億4百万円（前年度比3.6%増）、営業利益は、12億99百万円（同62.4%増）となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、中東などの政治的混乱に起因する原燃料価格上昇に加えて、3月に発生した「東日本大震災」による経済への打撃は広範囲に及んでおり、不透明で予断を許さない状況が続くと予想されます。

化学工業界におきましても、震災による電力不足への対応、原燃料の安定確保、風評被害への対応などリスクへの対応力の強化が求められています。さらにはコスト競争力の確保、研究開発の強化、温室効果ガス排出量の削減、強まる環境・安全規制への対応など、対処すべき課題は多く、依然として厳しい事業環境にあります。

このような情勢下における当社グループの平成24年3月期の業績見通しにつきましては、円高や原燃料高に加え、自動車やエレクトロニクスなど重要な需要業界における「東日本大震災」の影響も大きく受けるものと見込まれます。それらについて、現時点で入手可能な情報に基づいて見積もりました結果、売上高3,640億円、営業利益270億円、経常利益275億円、当期純利益160億円を予想しております。

なお、今後、予想値の修正が見込まれる場合には、速やかに公表いたします。

<平成24年3月期の業績見通し>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
24年3月期	364,000	27,000	27,500	16,000
23年3月期	353,684	32,711	31,561	16,802
増減	10,316	△5,711	△4,061	△802
増減率(%)	2.9	△17.5	△12.9	△4.8

<セグメント別売上高の見通し>

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他事業
24年3月期	74,000	88,000	144,000	51,000	7,000
23年3月期	76,551	80,870	136,987	52,870	6,404
増減	△2,551	7,130	7,013	△1,870	596
増減率(%)	△3.3	8.8	5.1	△3.5	9.3

<セグメント別営業利益の見通し>

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他事業	全社
24年3月期	9,000	8,500	12,000	5,500	1,000	△9,000
23年3月期	12,069	6,922	14,576	5,863	1,299	△8,020
増減	△3,069	1,578	△2,576	△363	△299	△980
増減率(%)	△25.4	22.8	△17.7	△6.2	△23.0	△12.2

<設備投資額等の見通し>

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替 (円/ドル)
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		
24年3月期	20,600	900	21,500	28,500	1,000	29,500	12,700	82
23年3月期	9,534	378	9,912	31,556	1,230	32,786	11,970	87
増減	11,066	522	11,588	△3,056	△230	△3,286	730	—
増減率(%)	116.1	138.1	116.9	△9.7	△18.7	△10.0	6.1	—

3. 中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、長期ビジョン『Grand Vision 2020』実現に向かう1stステップとして、2013年度（平成26年3月期）を最終年度とする3年間の実行計画を新中期計画「3D-I」として新たに策定しました。「3D-I」では、最終年度の2013年度にグループ連結売上高4,200億円、営業利益450億円を達成することをターゲットに掲げています。

（Grand Vision 2020および3D-Iの概要につきましては、2. 経営方針（2）中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標をご参照ください）

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、現金及び預金、たな卸資産は増加しましたが、有形固定資産の減少及び投資有価証券の時価評価額の減少などにより、前連結会計年度末に比し173億5百万円減少し4,110億71百万円となりました。

負債は、主に長期借入金の返済により前連結会計年度末に比し236億37百万円減少し、1,757億34百万円となりました。

また純資産は、2,353億36百万円となりました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、2,120億52百万円となり自己資本比率は51.6%となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は534億28百万円（前連結会計年度は、664億45百万円の増加）となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前当期純利益297億12百万円、減価償却費335億28百万円及び仕入債務の増加39億34百万円であり、資金減少の主な内容は、法人税等の支払額97億62百万円及びたな卸資産の増加90億22百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は201億41百万円（前連結会計年度は、164億71百万円の減少）となりました。資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出113億93百万円、有価証券の増加64億96百万円及び定期預金の増加26億29百万円でありま

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は281億70百万円（前連結会計年度は、507億35百万円の減少）となりました。資金増加の主な内容は、長期借入による収入51億63百万円、資金減少の主な内容は、長期借入金の返済による支出241億54百万円、少数株主への配当金の支払額45億91百万円及び配当金の支払額35億58百万円であります。

以上の結果、当連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は337億24百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率 (%)	41.4	42.3	48.1	51.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.7	28.2	53.4	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	3.6	1.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.1	13.7	28.7	29.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の連結業績を考慮した安定的かつ継続的な株主還元と、より強固な収益基盤を確立して中長期的な株主価値向上に資するための内部留保の充実を、総合的、長期的に勘案した、バランスのとれた利益配分を基本方針としております。また、自己株式の取得につきましても、配当を補完する株主還元策として機動的に実施してまいります。

また、毎事業年度における配当の回数につきましては、第2四半期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針であります。

内部留保資金につきましては、新規事業展開および既存事業強化のための研究開発、設備の新・増設、効率化対策など、業容の拡大と高収益体質の強化のための投資に充当し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様への利益向上に努めたいと存じます。

なお、平成23年度から平成25年度までの3年間の中期計画「3D-I」では、配当額と自己株式取得額を合算した金額の連結当期純利益に対する比率である株主還元性向を、その最終年度までに30%とすることを目標としております。

当期の連結業績は、主に期前半における製品需要の回復が寄与して増収増益となりました。

この結果を踏まえ、当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき普通配当を1株につき2円増配し、1株につき6円とすることを、平成23年6月28日開催予定の当社第145回定時株主総会に付議する予定であります。これにより、年間の配当金額は、平成22年12月に実施した1株当たり4円の間配当と合わせ、1株当たり10円となります。

また、次期の配当につきましては、現時点では、1株当たり年間10円（うち中間配当5円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成22年4月、当社グループがこれまで大切にしてきた考え方である「基本理念」を再確認し、グループの存在理由である「企業目的」とグループ構成員が共有する価値観である「ダイセルスピリッツ」として再構成いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

「ダイセル化学グループ基本理念」の概要

<企業目的>

社会の求める機能を形に変えて、人々の生活の豊かさ向上に役立ちます。

当社グループは、「化学の無限の可能性」を信じ、独自の技術・ノウハウを駆使して「社会が求める機能」を具現化し、暮らしと社会の豊かさ向上に貢献する企業グループであり続けます。

<ダイセルスピリッツ>

① 誠実さと地道な努力の積み重ね

あるべき姿を描き、誠実に、地道な努力を積み重ねることが革新の原点であると考えます。

② モノづくりへのこだわり

「新たに意義のある価値を創造すること」＝「モノづくり」にこだわります。

③ 存在感と達成感の尊重

グループ構成員ひとりひとりが強みを活かして存在感を示し、あるべき姿を実現して達成感を得ることが、グループの成長の原動力であると考えます。

この基本理念のもと、当社グループは、「利益ある成長」を続ける、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーにとって魅力のある企業グループを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

① 『Grand Vision 2020』について

今後、より一層のグローバル化の加速、新興国の発展、省資源・省エネルギーをはじめとする地球環境の抱える課題への対応など、化学産業を取り巻く事業環境が大きく変化することが予想されることから、グループの総力を結集し、より大きな成長を遂げるために、グループとしての「将来ありたい姿」を定めたダイセル化学グループ長期ビジョン『Grand Vision 2020』をグループ全体で共有することといたしました。

『Grand Vision 2020』では、上記(1)会社の経営の基本方針に記載の「ダイセル化学グループ基本理念」のもと、社会の価値観やお客様の視点に立ってニーズを発掘し、最良の解決策を創造、提供することを、『ベストソリューション』と呼称し、「世界に誇れる『ベストソリューション』実現企業グループ(The Best Solution for You)であること」を将来のありたい姿として定め、今後の事業運営の中心に据えてまいります。

具体的な2020年時点の目標につきましては、

- ・各事業が、社会やお客様から、「世界No.1」と認められる強みを持つ
- ・売上高100億円規模を狙える5つの新規事業ユニットを創出することを設定しております。

当社グループは、『ベストソリューション』実現を継続させるために、これまでグループで培った多彩な技術や商材、お客様やお取引先様との信頼関係、情報、販売チャンネル等、グループの経営資源をより効率的に活用し、グループ一体で、総力をあげて、「世界No.1」と認められる事業の強みを獲得してまいります。また、それらの事業の強みをお客様に対する『ベストソリュ

ーション』の実現に活かすとともに、重点的な資源投下を行うことによって、新たな商材群を生み出すだけでなく、既存の商材における機能提供・機能提案も行い、既存事業のグローバルでの競争力強化、新分野への参入、用途拡大といった成長を図ってまいります。

② 新中期計画「3D-I」及び目標とする経営指標について

当社グループは、『Grand Vision 2020』で掲げた当社の未来像「世界に誇れる『ベストソリューション』 実現企業グループ」に向かう1stステップとして、2013年度（平成26年3月期）を最終年度とする3年間の新中期計画「3D-I」を策定し、経営目標として中期計画最終年度での連結業績売上高4,200億円、営業利益450億円、および新規事業創出の加速、の2つを設定いたしました。この経営目標を達成するために、次の7点を実行していきます。

a. 新規事業の創出

研究開発費の拡充、プロジェクト活動の拡大、人的資源の傾斜配置などを通じて、成長分野である電子・情報産業分野やメディカル・ヘルスケア、環境、エネルギーといった領域での新規ビジネスユニットの創出に取り組みます。

b. コア事業のさらなる強化

セルロース、有機合成、合成樹脂、火工品のコア事業、およびメンブレン事業において、それぞれの具体的施策により事業の強化を図ります。

c. コスト競争力の強化

円高などの外部環境の変化に対応するため、コスト競争力の強化を図ります。

d. グローバルでの事業展開の拡大・強化

中国・インドを中心に拡大する需要を着実にとらえるために、グローバルでの事業展開の拡大・強化に取り組みます。

e. ビジネスパートナーとの連携強化

スピード感を持って「新規事業の創出」や「コア事業のさらなる強化」に取り組むため、ビジネスパートナーと積極的に連携していきます。

f. 戦略的M&Aの活用

総枠1,000億円を視野に、戦略的M&Aを模索していきます。

g. 基盤の強化

コーポレートが横串機能を発揮し、カンパニーやグループ企業と協業することで、さらなる生産性の向上、コストダウン、革新的な省エネルギーの推進といった重点課題に取り組まします。

また、この中期計画では、株主の皆様からお預かりした資金をいかに効率的に使っているかを示す指標であるROE（自己資本利益率）を重視する経営指標とし、ROE10%の達成をめざします。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題といたしましては、3月に発生した「東日本大震災」による影響に対し、必要かつ適切に対応していくとともに、メーカーとしての製品安全・品質確保および安全操業を変わらぬ最重要課題として取り組んでまいります。

また、前述の中期計画「3D-I」で設定した課題を着実に実行に移していくことで、企業価値のさらなる向上につなげていく所存です。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,792	34,140
受取手形及び売掛金	73,281	70,628
有価証券	7,126	9,935
たな卸資産	※1 62,614	※1 70,503
繰延税金資産	4,310	4,636
その他	9,241	8,120
貸倒引当金	△135	△56
流動資産合計	180,232	197,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,679	135,229
減価償却累計額	△84,342	△88,116
建物及び構築物(純額)	50,336	47,113
機械装置及び運搬具	477,434	479,796
減価償却累計額	△388,339	△409,839
機械装置及び運搬具(純額)	89,094	69,956
工具、器具及び備品	21,971	21,960
減価償却累計額	△19,323	△19,620
工具、器具及び備品(純額)	2,647	2,339
土地	26,423	26,543
建設仮勘定	6,847	4,734
有形固定資産合計	※2 175,350	※2 150,689
無形固定資産	3,771	2,799
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 54,154	※3 45,828
繰延税金資産	848	884
その他	※3 14,286	※3 13,107
貸倒引当金	△265	△145
投資その他の資産合計	69,022	59,673
固定資産合計	248,144	213,162
資産合計	428,376	411,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,453	44,991
短期借入金	11,665	9,815
1年内返済予定の長期借入金	24,282	12,806
リース債務	29	28
未払法人税等	4,990	3,710
修繕引当金	126	3,332
その他	18,619	16,061
流動負債合計	102,166	90,745
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	49,873	41,592
リース債務	43	14
繰延税金負債	6,224	1,950
退職給付引当金	9,050	9,428
役員退職慰労引当金	75	54
修繕引当金	1,043	70
資産除去債務	—	1,039
その他	894	838
固定負債合計	97,205	84,988
負債合計	199,371	175,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,576	31,579
利益剰余金	130,569	143,813
自己株式	△4,101	△4,195
株主資本合計	194,319	207,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,903	12,516
繰延ヘッジ損益	△170	△153
為替換算調整勘定	△4,916	△7,783
その他の包括利益累計額合計	11,816	4,579
少数株主持分	22,868	23,284
純資産合計	229,004	235,336
負債純資産合計	428,376	411,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	320,243	353,684
売上原価	※1, ※9 250,950	※1, ※9 269,791
売上総利益	69,292	83,893
販売費及び一般管理費	※2, ※9 48,436	※2, ※9 51,182
営業利益	20,856	32,711
営業外収益		
受取利息	177	205
受取配当金	811	889
持分法による投資利益	1,256	1,361
雑収入	1,386	704
営業外収益合計	3,631	3,161
営業外費用		
支払利息	2,331	1,783
為替差損	—	1,186
雑支出	2,163	1,340
営業外費用合計	4,494	4,311
経常利益	19,993	31,561
特別利益		
固定資産処分益	※3 21	※3 9
投資有価証券売却益	152	92
関係会社株式売却益	—	382
特別利益合計	173	484
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,000	※4 479
減損損失	※5 856	※5 318
投資有価証券評価損	—	361
災害による損失	—	※7 343
和解金	※6 398	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	831
特別損失合計	3,255	2,334
税金等調整前当期純利益	16,910	29,712
法人税、住民税及び事業税	6,046	7,144
過年度法人税等	—	※8 1,540
法人税等調整額	△819	△1,870
法人税等合計	5,226	6,813
少数株主損益調整前当期純利益	—	22,898
少数株主利益	614	6,095
当期純利益	11,069	16,802

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	22,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,399
繰延ヘッジ損益	—	33
為替換算調整勘定	—	△3,277
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△329
その他の包括利益合計	—	※2 △7,973
包括利益	—	※1 14,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	9,565
少数株主に係る包括利益	—	5,359

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		36,275		36,275
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		36,275		36,275
資本剰余金				
前期末残高		31,576		31,576
当期変動額				
自己株式の処分		0		2
当期変動額合計		0		2
当期末残高		31,576		31,579
利益剰余金				
前期末残高		122,347		130,569
当期変動額				
剰余金の配当		△2,847		△3,558
当期純利益		11,069		16,802
当期変動額合計		8,222		13,244
当期末残高		130,569		143,813
自己株式				
前期末残高		△4,077		△4,101
当期変動額				
自己株式の取得		△26		△101
自己株式の処分		1		7
当期変動額合計		△24		△93
当期末残高		△4,101		△4,195
株主資本合計				
前期末残高		186,122		194,319
当期変動額				
剰余金の配当		△2,847		△3,558
当期純利益		11,069		16,802
自己株式の取得		△26		△101
自己株式の処分		1		9
当期変動額合計		8,197		13,152
当期末残高		194,319		207,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,150	16,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,753	△4,386
当期変動額合計	7,753	△4,386
当期末残高	16,903	12,516
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△193	△170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	17
当期変動額合計	22	17
当期末残高	△170	△153
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,270	△4,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,354	△2,867
当期変動額合計	1,354	△2,867
当期末残高	△4,916	△7,783
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,685	11,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,130	△7,236
当期変動額合計	9,130	△7,236
当期末残高	11,816	4,579
少数株主持分		
前期末残高	22,679	22,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	415
当期変動額合計	188	415
当期末残高	22,868	23,284
純資産合計		
前期末残高	211,487	229,004
当期変動額		
剰余金の配当	△2,847	△3,558
当期純利益	11,069	16,802
自己株式の取得	△26	△101
自己株式の処分	1	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,319	△6,820
当期変動額合計	17,517	6,331
当期末残高	229,004	235,336

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,910	29,712
減価償却費	37,781	33,528
減損損失	856	318
受取利息及び受取配当金	△989	△1,094
支払利息	2,331	1,783
持分法による投資損益 (△は益)	△1,256	△1,361
固定資産処分損益 (△は益)	△21	△9
固定資産除却損	2,000	479
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,202	1,092
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,823	△9,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,797	3,934
その他	1,587	3,323
小計	68,621	62,685
利息及び配当金の受取額	1,458	2,324
利息の支払額	△2,313	△1,819
和解金の支払額	△398	—
法人税等の支払額	△2,946	△9,762
法人税等の還付額	2,024	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,445	53,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△2,629
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△6,496
有形固定資産の取得による支出	△17,832	△11,393
有形固定資産の売却による収入	137	14
無形固定資産の取得による支出	△591	△358
投資有価証券の取得による支出	△20	△1,920
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,787	1,580
貸付けによる支出	△613	△32
貸付金の回収による収入	2,198	1,078
収用に係る移転経費の支出	△477	—
その他	△1,060	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,471	△20,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45,042	△938
長期借入れによる収入	15,682	5,163
長期借入金の返済による支出	△27,550	△24,154
社債の発行による収入	19,892	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△26	△101
自己株式の売却による収入	1	9
配当金の支払額	△2,847	△3,558
少数株主への配当金の支払額	△846	△4,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,735	△28,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	382	△1,520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△379	3,595
現金及び現金同等物の期首残高	30,507	30,128
現金及び現金同等物の期末残高	30,128	33,724

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 46社 ポリプラスチック(株)、協同酢酸(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)長野ノバフォーム産業 (連結の範囲から除いた理由) いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 46社 ポリプラスチック(株)、協同酢酸(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)長野ノバフォーム産業 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 (有)長野ノバフォーム産業 なお、新井産業(株)は清算したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外することにしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 ダイセル・エボニック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(日本プラウダー(株)他)及び関連会社(豊科フィルム(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 (有)長野ノバフォーム産業</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 ダイセル・エボニック(株) なお、日本アルデハイド(株)及び大日本プラスチック(株)は、株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外することにしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Daicel Safety Systems Korea, Inc. 他)及び関連会社(豊科フィルム(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 決算日が12月31日の会社 (30社) ・ポリプラスチック(株) ・Daicel Safety Systems America, LLC ・Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd. ・ピーティーエム・ホールディングス(株) ・Polyplastics Taiwan Co., Ltd. ・Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd. ・PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd. 他23社 以上の会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～75年 機械装置及び運搬具 4年～12年 （追加情報）</p> <p>決算日が12月31日の国内連結子会社の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～75年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④修繕引当金</p> <p>2年に一度大規模定期修繕を実施する事業所の主要な機械装置等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>④修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売上債権及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクに対して、取締役会等において承認を受けた規定及び方針に定める範囲内の期間、極度額にてリスクヘッジすることとしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) —————</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	通貨スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建売上債権及び外貨建予定取引									
金利スワップ	借入金									
通貨スワップ	借入金									
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>								
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>								

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ30百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、862百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,061百万円であります。</p>

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度299百万円)につきましては、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は299百万円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の純増減額(△は増加)」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の純増減額(△は増加)」は△755百万円であります。</p>

(9) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>※1 たな卸資産に含まれる科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">28,353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">11,463百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">22,797百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,647百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,973百万円</td> </tr> </table> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,904百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,818百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">保証債務の 内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">355 518 (38,340千RMB)</td> <td>借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>2 広畑ターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">343</td> <td>借入金に対する保証予約</td> </tr> <tr> <td>3 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">255 (2,750千US\$)</td> <td>借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>4 Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">92 (1,000千US\$)</td> <td>借入金に対する保証予約</td> </tr> <tr> <td>5 Daicel Chiral Technologies (India) Private Limited.</td> <td style="text-align: right;">49 (24,000千INR)</td> <td>借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>6 従業員</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> <td>住宅資金借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,720</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 財務制限条項 借入金残高のうち、貸出コミットメント契約の実行による長期借入金11,928百万円については、債務の履行を完了するまで以下のような財務制限条項が附されております。 各年度の決算期及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表における、純資産の部から繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額を1,145億円以上に、連結貸借対照表における、純資産の部から少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額を1,373億円以上にそれぞれ維持すること。</p>	商品及び製品	28,353百万円	仕掛品	11,463百万円	原材料及び貯蔵品	22,797百万円	建物及び構築物	219百万円	機械装置及び運搬具	2,647百万円	土地	2,973百万円	投資有価証券(株式)	3,904百万円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	3,818百万円	被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の 内容	1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	355 518 (38,340千RMB)	借入金に対する保証	2 広畑ターミナル(株)	343	借入金に対する保証予約	3 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co., Ltd.	255 (2,750千US\$)	借入金に対する保証	4 Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd.	92 (1,000千US\$)	借入金に対する保証予約	5 Daicel Chiral Technologies (India) Private Limited.	49 (24,000千INR)	借入金に対する保証	6 従業員	1,105	住宅資金借入金に対する保証	計	2,720		<p>※1 たな卸資産に含まれる科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">33,641百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">12,084百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">24,777百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,647百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,973百万円</td> </tr> </table> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,874百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">保証債務の 内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">295 (23,340千RMB)</td> <td>借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>2 広畑ターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">279</td> <td>借入金に対する保証予約</td> </tr> <tr> <td>3 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">228 (2,750千US\$)</td> <td>借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>4 Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">44 41 (500千US\$)</td> <td>借入金に対する保証予約</td> </tr> <tr> <td>5 Daicel Chiral Technologies (India) Private Limited.</td> <td style="text-align: right;">22 (12,000千INR)</td> <td>借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>6 従業員</td> <td style="text-align: right;">856</td> <td>住宅資金借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,769</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 財務制限条項 借入金残高のうち、貸出コミットメント契約の実行による長期借入金8,857百万円については、債務の履行を完了するまで以下のような財務制限条項が附されております。 各年度の決算期及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表における、純資産の部から繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額を1,145億円以上に、連結貸借対照表における、純資産の部から少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額を1,373億円以上にそれぞれ維持すること。</p>	商品及び製品	33,641百万円	仕掛品	12,084百万円	原材料及び貯蔵品	24,777百万円	建物及び構築物	219百万円	機械装置及び運搬具	2,647百万円	土地	2,973百万円	投資有価証券(株式)	3,221百万円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	3,874百万円	被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の 内容	1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	295 (23,340千RMB)	借入金に対する保証	2 広畑ターミナル(株)	279	借入金に対する保証予約	3 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co., Ltd.	228 (2,750千US\$)	借入金に対する保証	4 Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd.	44 41 (500千US\$)	借入金に対する保証予約	5 Daicel Chiral Technologies (India) Private Limited.	22 (12,000千INR)	借入金に対する保証	6 従業員	856	住宅資金借入金に対する保証	計	1,769	
商品及び製品	28,353百万円																																																																																
仕掛品	11,463百万円																																																																																
原材料及び貯蔵品	22,797百万円																																																																																
建物及び構築物	219百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	2,647百万円																																																																																
土地	2,973百万円																																																																																
投資有価証券(株式)	3,904百万円																																																																																
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	3,818百万円																																																																																
被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の 内容																																																																															
1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	355 518 (38,340千RMB)	借入金に対する保証																																																																															
2 広畑ターミナル(株)	343	借入金に対する保証予約																																																																															
3 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co., Ltd.	255 (2,750千US\$)	借入金に対する保証																																																																															
4 Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd.	92 (1,000千US\$)	借入金に対する保証予約																																																																															
5 Daicel Chiral Technologies (India) Private Limited.	49 (24,000千INR)	借入金に対する保証																																																																															
6 従業員	1,105	住宅資金借入金に対する保証																																																																															
計	2,720																																																																																
商品及び製品	33,641百万円																																																																																
仕掛品	12,084百万円																																																																																
原材料及び貯蔵品	24,777百万円																																																																																
建物及び構築物	219百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	2,647百万円																																																																																
土地	2,973百万円																																																																																
投資有価証券(株式)	3,221百万円																																																																																
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	3,874百万円																																																																																
被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の 内容																																																																															
1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	295 (23,340千RMB)	借入金に対する保証																																																																															
2 広畑ターミナル(株)	279	借入金に対する保証予約																																																																															
3 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co., Ltd.	228 (2,750千US\$)	借入金に対する保証																																																																															
4 Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd.	44 41 (500千US\$)	借入金に対する保証予約																																																																															
5 Daicel Chiral Technologies (India) Private Limited.	22 (12,000千INR)	借入金に対する保証																																																																															
6 従業員	856	住宅資金借入金に対する保証																																																																															
計	1,769																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																															
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり次のたな卸資産評価損戻入額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,151百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">12,063百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">11,046百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">10,932百万円</td> </tr> </table> <p>※3 不要資産の売却等によるものであります。</p> <p>※4 不要設備の廃棄等であります。</p> <p>※5 当社グループは、カンパニー及び事業部を最小の単位として資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd. (中華人民共和国)</td> <td style="padding: 5px;">ソルビン酸製造設備</td> <td style="padding: 5px;">機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">ソルビン酸製造設備は、競争激化等により採算が悪化したため当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(機械装置他856百万円(62百万円))として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>※6 過年度に売却した土地に関する埼玉県公害審査会の調停による和解金であります。</p> <p>7 _____</p> <p>8 _____</p> <p>※9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,316百万円</p>	運賃及び荷造費	12,063百万円	従業員給料及び手当	11,046百万円	退職給付費用	1,335百万円	技術研究費	10,932百万円	場所	用途	種類	Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd. (中華人民共和国)	ソルビン酸製造設備	機械装置他	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり次のたな卸資産評価損戻入額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">125百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">13,607百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">11,170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">11,368百万円</td> </tr> </table> <p>※3 同左</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 当社グループは、カンパニー及び事業部を最小の単位として資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">ダイセル化学工業(株) (新潟県妙高市)</td> <td style="padding: 5px;">医薬中間体製造設備</td> <td style="padding: 5px;">機械装置他</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">ポリプラスチック(株) (静岡県富士市)</td> <td style="padding: 5px;">福利厚生施設</td> <td style="padding: 5px;">建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">医薬中間体製造設備は、平成23年12月を持って生産を終了する事といたしましたので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(244百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。</p> <p>静岡県富士市に所有する福利厚生施設は、当連結会計年度において閉鎖いたしましたので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(74百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しております。</p> <p>6 _____</p> <p>※7 東日本大震災による設備休業費、義援金支払等であります。</p> <p>※8 当社の平成17年3月期から平成21年3月期の5事業年度に係る移転価格課税に基づく更正によるものであります。</p> <p>※9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,970百万円</p>	運賃及び荷造費	13,607百万円	従業員給料及び手当	11,170百万円	退職給付費用	1,121百万円	技術研究費	11,368百万円	場所	用途	種類	ダイセル化学工業(株) (新潟県妙高市)	医薬中間体製造設備	機械装置他	ポリプラスチック(株) (静岡県富士市)	福利厚生施設	建物他
運賃及び荷造費	12,063百万円																															
従業員給料及び手当	11,046百万円																															
退職給付費用	1,335百万円																															
技術研究費	10,932百万円																															
場所	用途	種類																														
Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd. (中華人民共和国)	ソルビン酸製造設備	機械装置他																														
運賃及び荷造費	13,607百万円																															
従業員給料及び手当	11,170百万円																															
退職給付費用	1,121百万円																															
技術研究費	11,368百万円																															
場所	用途	種類																														
ダイセル化学工業(株) (新潟県妙高市)	医薬中間体製造設備	機械装置他																														
ポリプラスチック(株) (静岡県富士市)	福利厚生施設	建物他																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	20,200百万円
少数株主に係る包括利益	1,082百万円
計	21,282百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,845百万円
繰延ヘッジ損益	△46百万円
為替換算調整勘定	1,711百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	87百万円
計	9,597百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	364,942	-	-	364,942

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,987	48	3	9,032

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,423	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	1,423	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,135	6.00 (内、記念配当 2.00を含む)	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	364,942	—	—	364,942

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	9,032	169	16	9,185

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,135	6.00 (内、記念配当 2.00を含む)	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	1,423	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,134	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	23,792百万円	現金及び預金勘定	34,140百万円
有価証券勘定	7,126百万円	有価証券勘定	9,935百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△764百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,334百万円
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△26百万円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△7,017百万円
現金及び現金同等物	30,128百万円	現金及び現金同等物	33,724百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	セルローズ事業 (百万円)	有機合成事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	火工品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,938	74,234	111,588	51,298	6,183	320,243	—	320,243
(2) セグメント間の内 部売上高	2,679	10,952	5	—	9,368	23,006	(23,006)	—
計	79,618	85,186	111,593	51,298	15,552	343,249	(23,006)	320,243
営業費用	67,564	79,328	106,310	46,472	14,751	314,428	(15,041)	299,386
営業利益	12,053	5,857	5,283	4,825	800	28,821	(7,965)	20,856
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	96,558	74,404	123,299	52,140	7,296	353,698	74,677	428,376
減価償却費	15,509	8,492	7,214	4,613	312	36,142	550	36,693
減損損失	—	856	—	—	—	856	—	856
資本的支出	4,729	5,637	2,732	3,004	109	16,212	268	16,481

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

セルローズ事業	酢酸セルローズ、たばこフィルター用トウ他
有機合成事業	酢酸及び酢酸誘導体、カプロラクトン誘導体、エポキシ化合物、 半導体レジスト材料、光学異性体分離カラム他
合成樹脂事業	ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、AS・ABS樹脂、 エンプラアロイ樹脂、各種合成樹脂成形加工品他
火工品事業	自動車エアバッグ用インフレーター、航空機搭乗員緊急脱出装置、発射薬他
その他事業	水処理用分離膜モジュール、運輸倉庫業他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含め た配賦不能営業費用の金額	7,965	提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用
消去又は全社の項目に含め た全社資産の金額	77,694	提出会社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、基礎研究部門等に係る資産等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	243,936	55,717	20,589	320,243	—	320,243
(2) セグメント間の内部売上高	34,809	13,674	1,801	50,285	(50,285)	—
計	278,745	69,391	22,391	370,528	(50,285)	320,243
営業費用	256,620	62,479	22,606	341,706	(42,319)	299,386
営業利益又は営業損失(△)	22,125	6,911	△215	28,821	(7,965)	20,856
II 資産	280,062	72,217	19,415	371,696	56,680	428,376

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国、香港、シンガポール、タイ、台湾、マレーシア

(2) その他 北米、ヨーロッパ

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	79,338	38,081	117,419
II 連結売上高(百万円)	—	—	320,243
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.8	11.9	36.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国、香港、タイ、韓国、インドネシア、シンガポール

(2) その他 北米、ヨーロッパ、アフリカ、オセアニア、中南米、中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群及び事業展開の方法、並びに技術基盤等共有する経営資源に基づくカンパニー制を採用しており、各カンパニーが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、カンパニーを基礎とした製品群別セグメントから構成されており、「セルロース事業」、「有機合成事業」、「合成樹脂事業」及び「火工品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「セルロース事業」は、セルロースを原料とする酢酸セルロース及びたばこフィルター用トウ等を製造・販売しております。「有機合成事業」は、各種の有機化学品及び光学異性体分離カラム等の関連製品を製造・販売しております。「合成樹脂事業」は、エンジニアリングプラスチックを始めとする各種樹脂素材及び樹脂加工品等を製造・販売しております。「火工品事業」は、火薬工学技術をベースとした自動車用安全部品及び防衛関連製品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	76,938	74,234	111,588	51,298	314,059	6,183	320,243	—	320,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,679	10,952	5	—	13,638	9,368	23,006	△23,006	—
計	79,618	85,186	111,593	51,298	327,697	15,552	343,249	△23,006	320,243
セグメント利益	12,053	5,857	5,283	4,825	28,020	800	28,821	△7,965	20,856
セグメント資産	96,558	74,404	123,299	52,140	346,402	7,296	353,698	74,677	428,376
その他の項目									
減価償却費	15,509	8,492	7,214	4,613	35,830	312	36,142	550	36,693
持分法適用会社への投資額	3,317	397	2,511	—	6,226	—	6,226	—	6,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,729	5,637	2,732	3,004	16,103	109	16,212	268	16,481

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業及び運輸倉庫業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△3,016百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産77,694百万円であります。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等でありませぬ。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等でありませぬ。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セルロー ス事業	有機合 成事業	合成樹脂 事業	火工品事 業	計				
売上高									
外部顧客への売 上高	76,551	80,870	136,987	52,870	347,279	6,404	353,684	—	353,684
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,781	14,384	10	—	17,176	10,133	27,309	△27,309	—
計	79,332	95,255	136,997	52,870	364,455	16,537	380,993	△27,309	353,684
セグメント利益	12,069	6,922	14,576	5,863	39,431	1,299	40,731	△8,020	32,711
セグメント資産	87,712	69,095	124,172	48,458	329,438	7,165	336,604	74,467	411,071
その他の項目									
減価償却費	12,754	8,098	6,458	4,632	31,944	299	32,244	542	32,786
持分法適用会社 への投資額	3,373	137	2,112	—	5,624	—	5,624	—	5,624
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	908	2,626	3,429	2,067	9,032	287	9,320	592	9,912

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業及び運輸倉庫業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△4,135百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産78,602百万円であります。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	合計
外部顧客への売上高	76,551	80,870	136,987	52,870	6,404	353,684

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
213,781	42,991	55,290	41,621	353,684

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
123,100	20,681	6,907	150,689

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	244	74	—	—	—	318

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	518百万円	403百万円
未払賞与	1,434百万円	1,574百万円
退職給付引当金	7,966百万円	7,941百万円
投資有価証券	179百万円	255百万円
繰越欠損金	4,044百万円	2,946百万円
未実現利益	4,236百万円	4,560百万円
その他	7,109百万円	5,607百万円
繰延税金資産小計	25,489百万円	23,288百万円
評価性引当額	△4,506百万円	△4,291百万円
繰延税金資産合計	20,982百万円	18,997百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,592百万円	7,790百万円
固定資産圧縮積立金	789百万円	742百万円
在外子会社の留保利益	5,055百万円	1,528百万円
退職給付信託	4,446百万円	4,363百万円
その他	1,163百万円	1,002百万円
繰延税金負債合計	22,048百万円	15,427百万円
繰延税金資産(負債:△)の純額	△1,065百万円	3,570百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債:△)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,310百万円	4,636百万円
固定資産－繰延税金資産	848百万円	884百万円
固定負債－繰延税金負債	6,224百万円	1,950百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
国内の法定実効税率	40.63%	40.63%
(調整)		
評価性引当額の増減	△0.60%	△0.73%
持分法による投資利益の影響	△3.02%	△1.86%
試験研究費等税額控除	△5.86%	△1.66%
海外留保利益に係る繰延税金負債取崩	—	△11.96%
海外子会社の適用税率の差異	△3.99%	△7.17%
移転価格課税に基づく更正	—	5.18%
その他	3.75%	0.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.91%	22.93%

(追加情報)

平成21年3月31日公布の法人税法の改正により、外国子会社配当金益金不算入制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度において、決算日が12月31日の国内連結子会社の在外子会社の留保利益に対応する繰延税金負債の一部を取崩しております。これにより、繰延税金負債が3,554百万円減少しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。
一部の海外連結子会社では、確定拠出の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	△33,114 百万円	△33,499 百万円
ロ. 年金資産	21,038 百万円	19,654 百万円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△12,075 百万円	△13,844 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,135 百万円	5,024 百万円
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額)	827 百万円	591 百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△8,112 百万円	△8,229 百万円
ト. 前払年金費用	937 百万円	1,199 百万円
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△9,050 百万円	△9,428 百万円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	1,789 百万円	1,742 百万円
ロ. 利息費用	600 百万円	586 百万円
ハ. 期待運用収益	△196 百万円	△258 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	992 百万円	553 百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	236 百万円	236 百万円
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,421 百万円	2,860 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として1.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 費用処理しております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用処理する こととしております。)	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	579円18銭	1株当たり純資産額	596円06銭
1株当たり当期純利益	31円10銭	1株当たり当期純利益	47円22銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,069	16,802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,069	16,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	355,930	355,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

I 取締役の異動（平成23年6月28日付）

平成23年6月28日開催予定の当社定時株主総会及び株主総会終了後の取締役会において決定の予定であります。

1. 代表取締役の異動

なし

2. その他の取締役の異動

新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
取締役 執行役員 経営諮問委員会委員 生産技術室長、 レスポンシブル・ケア室担当、 エンジニアリングセンター担当	小 河 義 美	執行役員 生産技術室長、 レスポンシブル・ケア室担当、 エンジニアリングセンター担当

II 監査役の異動（平成23年6月28日付）

平成23年6月28日開催予定の当社定時株主総会及び株主総会終了後の監査役会において決定の予定であります。

① 新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
常勤監査役	大 屋 均	執行役員 事業支援センター副センター長 兼 業務革新室長

② 退任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
非常勤参与 監査室長補佐	北 川 幹 雄	常勤監査役

Ⅲ 執行役員の異動（平成23年6月28日付）

① 新任

（新 職）	（氏 名）	（現 職）
執行役員 大竹工場長	白 子 直 秀	有機合成カンパニー生産統括室長

② 退任

（新 職）	（氏 名）	（現 職）
参 与 中国総代表 大賽璐（中国）投資有限公司董事長	宇 田 眞 三	執行役員 中国総代表 大賽璐（中国）投資有限公司董事長

③ 業務分掌の変更

（新 職）	（氏 名）	（現 職）
常務執行役員 セルロースカンパニー長、 原料センター担当	熊 野 修三郎	常務執行役員 セルロースカンパニー長 兼 原料センター長
執行役員 総合企画室長 兼 トパス事業統括室長	井 口 友 二	執行役員 総合企画室長